

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 東京美装興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9615 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高橋 幸夫

TEL 03-5322-2721

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,942	—	115	—	296	—	135	—
20年3月期第2四半期	16,857	△1.4	223	7.8	373	△0.5	167	23.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.85	—
20年3月期第2四半期	10.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	22,313	16,330	16,330	16,644	72.1	1,053.38	1,073.33	
20年3月期	23,101	16,644	16,644	16,644	71.0	1,073.33	1,073.33	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 16,088百万円 20年3月期 16,395百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※平成20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭 を含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,230	0.2	710	14.2	944	6.9	487	9.5	31.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,475,610株 20年3月期 15,475,610株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 202,008株 20年3月期 200,388株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,274,230株 20年3月期第2四半期 15,277,321株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期業績予想につきましては本資料にて修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安や原油価格の高騰、原材料価格の上昇等により景気の下振れリスクが高まる一方、企業業績の低下や個人消費の頭打ち感が顕在化し、日本経済の先行きへの不透明感がいっそう高まりました。

当社グループの属するビルメンテナンス業界におきましては、首都圏における大規模なショッピングセンターなどの商業施設や各種複合ビルなどの供給は堅調に推移いたしましたが、業者間におけるこれら新規物件の受注競争は厳しく、また、既存契約先における顧客のコスト削減を目的とした業者選択の意識も依然として続いており、人件費を初めとした全般的な経費の上昇とあいまって厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは市況に合わせて営業体制を整え、新規物件の受注活動の強化を図りました。その結果、首都圏では大規模な商業施設や大型オフィスビルなどの新規物件の受注が好調に推移いたしました。また、地方都市においては間口を広げた営業展開を推し進め、新規物件の獲得と既存顧客のニーズを掘り起こし、事業の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,942,919千円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、売上原価の上昇などにより 営業利益は115,468千円（前年同期比48.3%減）、経常利益は296,890千円（前年同期比20.6%減）、四半期純利益は135,127千円（前年同期比19.3%減）となりました。

事業別の売上高は、次のとおりであります。

(1) ビルメンテナンス事業

売上高は、商業施設やオフィスビルの新規受注により設備業務が増加し、その他業務もベトナムイクやオフィス支援などの好調な受注で増加しました。また、主たる業務である清掃業務は新規受注による増加はありましたが解約などの影響もあり、若干の増加にとどまりました。商品販売は前年における測定器の大量販売の反動により減少し、警備業務も解約などの影響により若干の減少となりましたが全体では13,768,578千円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業利益は、仕様変更による売上の減額や解約にともなう減少、また、新規受注物件の売上原価上昇などによる採算悪化で902,541千円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) アウトソーシング事業

売上高は、プロパティマネジメント業務が新規物件の受注などにより順調に推移した反面、製造補助業務が受託業務の減少や解約により減少し、1,835,458千円（前年同期比3.4%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少にともない1,364千円の損失（前年同期は43,063千円の利益）となりました。

(3) 建築エンジニアリング事業

売上高は、リニューアル工事を中心とした各種工事は順調に推移しましたが、建設市場の不振により大型工事の受注が振るわず526,807千円（前年同期比23.5%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少にともない21,590千円の損失（前年同期は13,214千円の損失）となりました。

(4) その他の事業

売上高は、放射線防護資機材等の商品販売が堅調に推移し、812,074千円（前年同期比1.6%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加により499千円（前年同期は6,367千円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、22,313,175千円となり、前連結会計年度末に比べ788,051千円減少しました。有価証券が899,510千円増加しましたが、現金及び預金が580,068千円、受取手形及び売掛金が580,661千円、投資有価証券が437,202千円それぞれ減少したことが主な要因であります。負債は473,804千円減少し5,982,558千円となりました。支払手形及び買掛金が459,179千円、未払法人税等が56,155千円それぞれ減少したことが主な要因であります。純資産は16,330,617千円となり、自己資本比率は71.0%から72.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成20年11月6日）において当第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正を公表いたしました。しかし、当ビルメンテナンス業界は、業者間における新規物件の受注競争が激しく、また既存契約先における顧客のコスト削減意識も依然として高く、人件費を初めとした全般的な経費の上昇とあいまって引続き厳しい経営環境が続いております。そのため、通期業績予想につきましても変更し、売上高35,230百万円、営業利益710百万円、経常利益944百万円、当期純利益487百万円に修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,167,098	6,747,167
受取手形及び売掛金	3,566,541	4,147,203
有価証券	1,241,646	342,136
商品	53,527	50,260
仕掛品	20,134	22,459
貯蔵品	6,786	5,554
繰延税金資産	357,704	321,964
その他	399,997	454,938
貸倒引当金	11,406	13,049
流動資産合計	11,802,031	12,078,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	980,522	1,015,406
土地	1,838,354	1,838,354
その他(純額)	163,250	172,179
有形固定資産合計	2,982,126	3,025,939
無形固定資産		
投資その他の資産	265,754	306,735
投資有価証券	4,190,333	4,627,535
繰延税金資産	380,730	243,885
その他	2,861,098	3,022,385
貸倒引当金	168,898	203,887
投資その他の資産合計	7,263,263	7,689,918
固定資産合計	10,511,144	11,022,593
資産合計	22,313,175	23,101,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,256,957	1,716,137
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	5,006
未払法人税等	144,651	200,807
未払消費税等	184,146	165,573
賞与引当金	689,112	642,286
その他	1,150,606	1,176,957
流動負債合計	3,470,474	3,936,767
固定負債		
長期借入金	10,000	-
退職給付引当金	1,687,578	1,683,599

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	132,021	131,999
その他	682,484	703,997
固定負債合計	2,512,084	2,519,596
負債合計	5,982,558	6,456,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	6,879,609	6,927,784
自己株式	125,812	124,702
株主資本合計	15,486,940	15,536,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601,890	859,070
評価・換算差額等合計	601,890	859,070
少数株主持分	241,786	249,568
純資産合計	16,330,617	16,644,864
負債純資産合計	22,313,175	23,101,227

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	16,942,919
売上原価	15,061,973
売上総利益	1,880,945
販売費及び一般管理費	
役員報酬	161,943
給料及び手当	643,103
賞与引当金繰入額	117,125
退職給付費用	31,477
役員退職慰労引当金繰入額	12,735
福利厚生費	157,207
貸倒引当金繰入額	283
賃借料	193,075
減価償却費	79,125
その他	369,400
販売費及び一般管理費合計	1,765,477
営業利益	115,468
営業外収益	
受取利息	16,994
受取配当金	83,453
生命保険配当金	23,662
持分法による投資利益	18,296
その他	43,953
営業外収益合計	186,360
営業外費用	
支払利息	658
コミットメントフィー	2,998
その他	1,280
営業外費用合計	4,937
経常利益	296,890
特別損失	
有形固定資産除却損	828
投資有価証券評価損	1,764
投資有価証券売却損	16,953
その他	2,630
特別損失合計	22,177
税金等調整前四半期純利益	274,713
法人税、住民税及び事業税	151,995
法人税等調整額	18,162
法人税等合計	133,833
少数株主利益	5,752
四半期純利益	135,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	274,713
減価償却費	116,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,080
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,979
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22
賞与引当金の増減額(は減少)	46,826
受取利息及び受取配当金	100,448
支払利息	658
為替差損益(は益)	429
持分法による投資損益(は益)	18,296
有形固定資産除却損	828
投資有価証券評価損益(は益)	1,764
投資有価証券売却損益(は益)	16,953
売上債権の増減額(は増加)	590,878
たな卸資産の増減額(は増加)	2,173
仕入債務の増減額(は減少)	459,179
その他	128,711
小計	342,522
利息及び配当金の受取額	100,690
利息の支払額	660
法人税等の支払額	62,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	171,538
定期預金の払戻による収入	238,208
有価証券の取得による支出	498,719
有形固定資産の取得による支出	30,593
無形固定資産の取得による支出	3,232
投資有価証券の取得による支出	129,894
投資有価証券の売却による収入	23,405
貸付金の回収による収入	37,000
その他	113,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	10,006
自己株式の取得による支出	1,110
配当金の支払額	183,117
少数株主への配当金の支払額	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,411
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,754,390

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ビルメンテナンス事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	建築エンジニアリング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,768,578	1,835,458	526,807	812,074	16,942,919	—	16,942,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,768,578	1,835,458	526,807	812,074	16,942,919	—	16,942,919
営業利益又は 営業損失(△)	902,541	△1,364	△21,590	499	880,085	(764,616)	115,468

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,857,174 100.0
II 売上原価		14,878,269 88.3
売上総利益		1,978,905 11.7
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,803	
給与手当	626,691	
賞与引当金繰入額	107,644	
退職給付費用	36,153	
役員退職慰労引当金繰入額	9,772	
賃借料	208,840	
減価償却費	73,277	
その他	562,233	1,755,417 10.4
営業利益		223,487 1.3
IV 営業外収益		
受取利息	14,632	
受取配当金	18,125	
生命保険配当金	25,048	
持分法による投資利益	44,378	
その他	54,517	156,701 0.9
V 営業外費用		
支払利息	404	
コミットメント手数料	2,984	
その他	2,866	6,255 0.0
経常利益		373,934 2.2

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失			
投資有価証券評価損	5,997		
貸倒引当金繰入額	943		
事務所原状回復費用	3,066		
その他	500	10,507	0.1
税金等調整前中間純利益		363,426	2.1
法人税、住民税及び事業税	145,901		
法人税等調整額	43,046	188,948	1.1
少数株主利益		6,945	0.0
中間純利益		167,532	1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	363,426
減価償却費	107,869
負ののれん償却額	△9,205
貸倒引当金の減少額	△1,185
退職給付引当金の減少額	△16,201
役員退職慰労引当金の減少額	△13,892
賞与引当金の減少額	△20,710
受取利息及び受取配当金	△32,757
支払利息	404
為替差損	332
持分法による投資利益	△44,378
投資有価証券評価損	5,997
売上債権の減少額	134,377
たな卸資産の減少額	55,376
仕入債務の減少額	△313,114
その他	85,843
小計	302,182
利息及び配当金の受取額	38,100
利息の支払額	△401
法人税等の支払額	△353,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△211,162
定期預金の払戻による収入	209,291
有価証券の取得による支出	△498,515
有価証券の償還による収入	314,800
有形固定資産の取得による支出	△34,710
無形固定資産の取得による支出	△58,277
投資有価証券の取得による支出	△213,407
投資有価証券の売却による収入	10,072
その他	△109,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,165
自己株式の取得による支出	△868
配当金の支払額	△183,112
少数株主への配当金の支払額	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,145
IV 現金及び現金同等物の減少額	△805,909
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,847,334
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,041,424

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,469,033	1,900,175	688,519	799,445	16,857,174	—	16,857,174
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,469,033	1,900,175	688,519	799,445	16,857,174	—	16,857,174
営業利益又は 営業損失(△)	993,704	43,063	△13,214	△6,367	1,107,186	(793,698)	223,487

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務、製造補助業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間においては、海外売上高がないため該当事項はありません。